

**Q10** 米軍構成員等による刑法犯罪は、どのくらい発生していますか。

**A**

米軍人・軍属等による刑法犯罪は、復帰(昭和47年、1972年)から令和7年(2025年)末までの間に6,409件発生し、うち殺人・強盗・強姦などの凶悪犯が600件となっています。

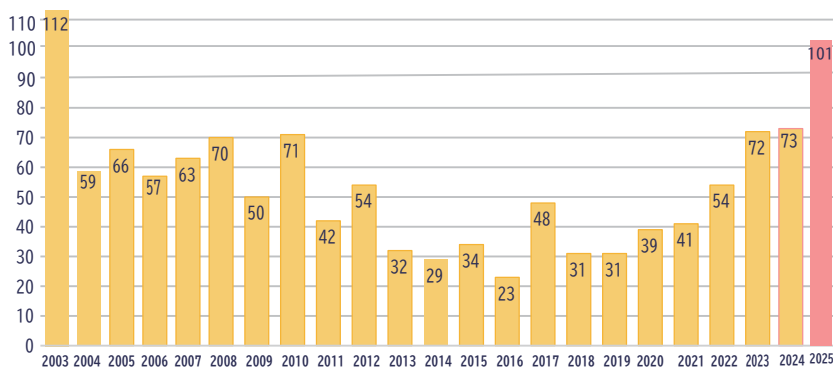
平成7年(1995年)には、小学生の少女が米兵3人に暴行される事件が発生し、敗戦から半世紀、基地被害と米兵の犯罪に苦しんできた沖縄県民の怒りが爆発しました。また、平成28年(2016年)にも、女性が遺体で発見された事件で、米軍属の男が死体遺棄、強姦致死及び殺人の容疑で逮捕・起訴され、県民の強い憤りが再燃しました。さらに、令和5年(2023年)には、空軍兵が未成年者に対するわいせつ誘拐、不同意性交等事件で逮捕され、県民大会が開かれました。

米軍人・軍属等による事件は跡を絶たず、米軍人による性的暴行事件は、令和5年12月から令和8年(2026年)3月末までの間に10件が検挙され、そのうち4件が起訴されています。また、令和7年(2025年)の米軍人等による刑法犯検挙件数は、平成16年(2004年)以降最多となる101件となりました。

国土面積の約0.6%しかない沖縄県に、全国の米軍専用施設面積の約7割に及ぶ広大な米軍基地があるがゆえに、長年にわたり事件・事故が繰り返されています。

沖縄県は、米軍基地に起因する事件・事故は1件たりともあってはならないと考えており、隊員教育の徹底及び教育内容の見直しなど、より実効性のある対策を実施するよう、引き続き強く求めています。

■年別沖縄県内米軍人等刑法犯検挙件数



米兵少女暴行事件決起集会 平成7年(1995年)



米軍属が逮捕・起訴された事件県民大会 平成28年(2016年)

Q11

米軍基地周辺の住民は、どのくらい航空機騒音の影響を受けているのですか。

A

沖縄県では、広大な米軍基地の存在により、日常的に航空機騒音が発生し、基地周辺住民の生活環境に大きな影響を与えています。

沖縄県は関係市町村と連携し、嘉手納及び普天間飛行場周辺で航空機騒音の測定を行っています。毎年、多くの測定局で環境基準を超過しています。

キーワード

航空機騒音に係る環境基準・・・環境基本法の規定に基づく騒音に係る環境上の条件につき、生活環境を保全し、人の健康の保護に資するうえで維持することが望ましい航空機騒音に係る基準

令和6年度(2024年度)に環境基準を超過している測定局のうち、代表的な測定局の結果は次の表のとおりです。

■令和6年度航空機騒音測定結果(抜粋)

飛行場	測定局	1日あたりの騒音発生回数	最大騒音レベル	
			年間最大	年間平均
嘉手納飛行場周辺	砂辺局(北谷町砂辺)	49.5回	116.7dB	94.5dB
普天間飛行場周辺	上大謝名局(宜野湾市上大謝名)	44.9回	124.4dB	90.8dB

これらの測定局では、年間の最大騒音レベルで飛行機のエンジン近くと同程度の騒音が、最大騒音レベルの年間平均値でも騒々しい工場内と同程度の騒音が発生していることとなります。

デシベル(dB)	騒音の目安
120	飛行機のエンジンの近く
110	自動車の警笛(前方2m)
100	電車が通るときのガード下
90	騒々しい工場の中

※環境庁大気保全局編「騒音規制法の解説」より



普天間飛行場に配備されているオスプレイ



嘉手納飛行場に飛来した外来機(F35)

また、日米両政府は、夜間・早朝の飛行制限や、学校、病院を含む人口が集中している地域上空の飛行を制限することに合意をしていますが、その合意内容は「できる限り」など努力目標にすぎず厳守もされていません。実効性のある航空機騒音の軽減措置が講じられているとは言えない状況です。

また、沖縄本島北部のキャンプ・ハンセン、キャンプ・シュワブ、北部訓練場、伊江島補助飛行場の周辺においても、騒音被害が顕著になっており、沖縄では騒音による生活環境への影響が広範囲に及んでいることが分かります。

沖縄県では、日米両政府に対し、飛行を制限する合意内容を厳守するなど、航空機騒音の軽減を強く求めております。

